

「トランプが戦争を起こす日」

—地球市民の書棚から③〇

地球市民 大村 昌宏



新年早々、「キナクサイ」話をとりあげる。日本での「北のミサイル騒動」が異常だったからだ。もっと言えば、己たちの身の保全と利益のために「国民の不安」を煽る卑劣な行為だった。安全保障・軍事は「人の生存」に直結する話だ。下手をすれば「命・健康」を失い、財産も失う。空想の世界ではない、リアルな世界なのだ。下手をすれば「今」だけでなく「未来」を奪われてしまう。

オシャベリ形式で安全保障と戦争のリアルについて考えてみた。

「北」のミサイル騒動の顛末

高額なミサイルを米国に買わされた

- テレビをつければ、見たくもない北の独裁者の顔とミサイルの発射シーンが連日写し出されていた。もっと伝えるべきニュースがあっただろうに。
- Jアラートが鳴り、電車も止められた。いつミサイルが落ちてくるのか、そんな「不安」「恐怖」の「空気」が作り出されていた。
- しかし年が明けて一転、ピョンチャンオリンピックだ。あのミサイル騒動は何だったのか。
- 結果をみればことの顛末がわかる。「北」のおかげで政権与党は総選挙で大勝できた。防衛予算が聖域化され、大幅に増額された。モリカケ問題がうやむやにされた。
- 忘れてならないのは、この間、相次いで米軍による「日本国民の生命と財産」を脅かす事故が日本列島で連続して発生しているのに、ウヤムヤにされていることだ。
- 2018年度予算案では、私たちの国民生活に関連する予算が大幅にカットされる一方、防衛予算は増額された。
- 一兆円近くするミサイルシステムを米国から購入することになった。これで「北のミサイルの脅威」に対抗できるのか。

原発再稼働 → 核自爆装置スイッチON

- 「北のミサイル脅威」。実は日本では20年前から存在している。1995年、射程1,300kmの「ノドン」ミサイルが配備されたからだ。それ以来、北は日本列島にいつでもミサイルを打ち込める。
- 今回開発中の弾道ミサイルは、米国本土を直接狙うためのものだ。米国にとっては「新たな脅威」だ。北に軍事的に対処してでもそのリスクを取り除けという議論になる。
- 開戦すれば米軍の圧倒的軍事力で北は壊滅するだろう。しかし一瞬にして無力化することはできない。韓国、日本は被弾する。
- はるか離れた極東で戦争になっても米国本土は安泰だ。しかし韓国や日本は戦場となる。
- 今回、韓国の対応は冷静だった。今でも休戦ラインを挟んで双方の軍が対峙しており、戦端が開かれれば、ソウルは直ちに「火の海」になる。再び国土を戦場にしてはならないとの思いが強い。戦争・軍事についてのリアルな認識が、韓国政府にも国民にあるからだ。軍事的に備えつつ、戦争の回避努力を続ける。
- しかしアベ政権にはリアリティがない。戦端が開かれれば日本列島は深刻なダメージを受ける。多数の日本国民の命と財産が奪われるのだ。こ